

平成 14 年 3 月期 決算短信(連結)

店

平成 14 年 5 月 29 日

会 社 名 株式会社ウェッズ

登録銘柄

コード番号 7551

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.weds.co.jp)

本社所在地 東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長

氏 名 山口 義弘

TEL (03)3792-0130

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	23,290	(△ 3.6)	353	( 7.5)	484	( 28.9)
13 年 3 月期	24,160	( 2.5)	328	(△30.9)	376	(△38.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	249	( 67.3)	56 13	— —	4.5	3.6	2.1
13 年 3 月期	149	(△43.9)	33 55	— —	2.7	2.5	1.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月期 14 百万円 13 年 3 月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 4,445,000 株 13 年 3 月期 4,445,000 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14 年 3 月期	13,610	5,623	41.3	1,265	14
13 年 3 月期	15,271	5,462	35.8	1,228	99

(3)連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,366	△187	△1,056	808
13 年 3 月期	△261	△763	1,305	822

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	80	45
通期	22,000	485	260

(参考) 1 株当り予想当期純利益(通期) 58 円 49 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1.企業集団の状況

当グループは、当社、子会社1社(うち連結子会社1社)、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売及び輸入雑貨の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業部…………… 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業部…………… 自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

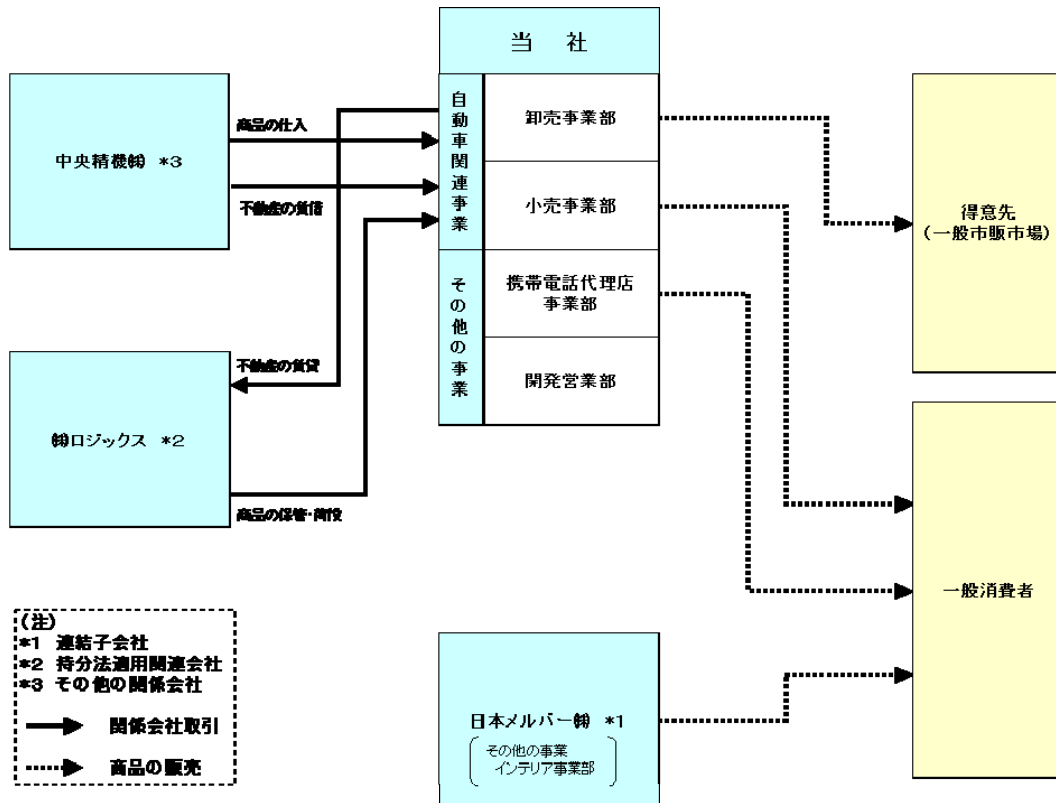
(主な関係会社) 当社

その他の事業

携帯電話の販売を行っている携帯電話代理店事業部、設備等の販売を行っている開発事業部及び輸入雑貨の通信販売及び卸販売を行っているインテリア事業部で構成されております。

(主な関係会社) 当社、日本メルバー(株)、中央精機(株)

事業の系統図は次の通りであります。



昨年まで表示しておりました倉庫関連事業は、株式会社ロジックスが持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴いセグメントから除去致しました。

## 2.経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「新しい価値と富を車社会に提供し、自らの可能性を追求する」ことを経営理念に、「株主と顧客の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品業界で存在感のある会社」になることを目指して経営努力を重ねて参ります。尚、当社は自動車ホイールを主力商品としておりますが、昭和44年にわが国で初めてホイールを市販市場向けへ商品投入したいわば草分けでもありまして、爾来今日では全国のタイヤディーラーやカーショップ等数多くのお得意先様から親密な取引を戴くまでに営業規模を拡大してきております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しております。このような認識のもと、利益配分につきましては、経営基盤の安定性や将来の設備投資資金確保のため内部留保を充実しつつ、長期安定的にかつ業績に対応した配当を行えるように努力して参りたいと存じております。尚、当期は中間配当3円75銭を含めまして年間配当は前期同様の7円50銭とさせて戴きたいと存じます。

### (3) 中長期的な経営課題

#### (ア) 商品力の強化

##### ① 高中級品対策

当社の高級アルミホイールは、全国の営業情報を生かした自社企画商品であり、「クレンツェ・ケルベロス」を始め多くのヒット商品を飛ばしてきていますが、昨今はデフレの影響もあって高中級品の販売比率がやや低下傾向にあります。

当社商品が市販市場で一層の競争力を発揮するためには、高中級アルミホイール対策が鍵を握っており、現在開発体制を整備しつつニューモデル品を市場投入しているところであります。

また、高中級品拡販のためには商品のイメージアップや知名度向上が不可欠でありますので、全国春需キャンペーンの継続開催、モータースポーツ分野への進出（全日本GT選手権等レース参戦）、オリジナルブランドである「ウェッズスポーツ」の育成、雑誌等広告宣伝活動の強化等諸施策を積極的かつ着実に推進しているところであります。

##### ② 廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画しており、生産は大半を台湾等へ発注しております。また、販売面においては、冬需等に備えた商品備蓄やタイムリーな納入のため物流センター3拠点配置しており、関係会社（株）ロジックスから全国配送の体制を採っています。

当期はデフレが進行しましたが、当社は販売・物流体制の強みにより廉価アルミやスチールホイールといった廉価品販売を増やしており、市販市場シェアはトップクラスを確保しています。なお、廉価品については、円安等進行の折ローコストや採算管理を更に徹底して取り組んで参ります。

#### (イ) 営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。昨今カー用品販売市場においては、消費不況等に伴い競争が一段と熾烈化しておりますが、当社は営業戦略や推進体制の総点検並びに人材育成等を推進して営業総合力の強化を目指して参ります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、カー用品市場の成熟化や経済環境の悪化等によって数年来収益低下が続いておりましたが、このような状況から早期に脱して再び利益成長を図れる軌道に経営体質を再構築して参りたいと考えております。

この目標達成のためには、高中級アルミホイールの拡販に向けた商品開発と販売力の強化、デフレや円安対抗のための原価低減と経費削減、人事労務制度の改革等が重要課題であり取り組みを強化して参ります。また、既存事業だけでは伸長に限界がありますので新規事業に力を入れて参ります。

### 3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期における我が国経済は、米国の景気後退やITバブルの崩壊等により輸出・設備投資が停滞し、また政府の構造改革や失業増加等に伴ってデフレが進行した結果、企業業績・個人消費共に落ち込み、景気は未曾有の厳しい状態が続きました。自動車業界は前年度4年ぶりに増加に転じた新車登録台数が本年度は再びマイナスとなり、またアフターマーケットにおいても需要は引き続いて前年度を大幅に下回ったと予測される等、長期不況を反映したものとなりました。

かかる環境下、当企業集団は全事業部を挙げて業績の確保に努めまして、売上高は関係会社(株)ロジックスが持分法適用関連会社へ変更されたため前年比減少となりましたが、経常利益と当期利益は自動車関連事業部等における諸管理徹底や開発事業部の機械設備増販効果、並びに支払利息の減少等によって前年比増益となりました。

また、当期は特別利益として養老保険の満期差益410百万円、特別損失として商品の廃棄等の313百万円と有価証券の評価損126百万円を計上しました。

これらの結果、当期の売上高は、対前年同期比869百万円(3.6%)減の23,290百万円、経常利益は対前年同期比108百万円(28.9%)増の484万円、当期純利益は100百万円(67.3%)増の249百万円になりました。当期の設備投資は188百万円であり当該資金は自己資金により充当しております。

②次期の見通し

今後につきましては、米国経済の回復基調に伴って、日本経済は輸出関連の製造業の生産が上向く等景気は漸く底入れ感が出てきましたが、本来的な回復には程遠い状態であり消費はなお厳しさが続くと見込まれます。

こうした環境下、当企業集団は高中級アルミホイールの販売促進強化、全国営業所体制の再編成(4月1日付で札幌・釧路営業所統合)、オリジナル商品の企画・開発体制と在庫管理までの組織一元化(4月1日付の商品本部と業務本部を統合による商品管理強化)、円安等に向けたコスト管理徹底等諸施策を推進して、利益体質の強化並びに経営体制の再構築を進めて参る所存であります。

尚、子会社の日本メルバー(株)は経営改善に取り組み中でしたが、主たる輸入雑貨販売事業における採算の目途が立ち難いため4月30日をもって解散することに致しました。

これらを踏まえた次期の通期業績見通しは、売上高22,000百万円(前年同期比5.5%減)、

経常利益 485 百万円（前年同期比 0.1%増）、当期純利益 260 百万円（前年同期比 4.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ①当期の概況

当期のキャッシュ・フローは棚卸資産の減少等によって営業活動によるキャッシュ・フローが 1,366 百万円増加し、金型取得の減少等によって投資活動によるキャッシュ・フローが 187 百万円減少しましたので、合計キャッシュ・フローは 1,179 百万円増加となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは短期・長期借入金の返済に伴って 1,056 百万円減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末対比 14 百万円減少して 808 百万円となりました。

#### 4.連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	10,688,866	70.0	9,962,925	73.2	△725,941
現金及び預金	822,785		808,338		
受取手形及び売掛金	6,031,857		5,729,465		
たな卸資産	3,492,089		2,332,666		
繰延税金資産	84,284		160,318		
未収入金	-		774,404		
その他	286,522		177,851		
貸倒引当金	△28,673		△20,120		
固 定 資 産	4,583,025	30.0	3,647,704	26.8	△935,320
有形固定資産	2,730,602	17.9	2,242,080	16.5	△488,522
建物及び構築物	1,132,783		982,055		
土地	1,019,786		1,019,786		
建設仮勘定	202,551		-		
その他	375,481		240,238		
無形固定資産	21,530	0.1	10,518	0.1	△11,012
投資その他の資産	1,830,892	12.0	1,395,106	10.2	△435,786
投資有価証券	416,881		452,188		
繰延税金資産	47,735		3,703		
その他	1,398,566		970,754		
貸倒引当金	△32,290		△31,540		
資 産 合 計	15,271,891	100.0	13,610,630	100.0	△1,661,261

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減
			(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
( 負 債 の 部 )		%		%			
流 動 負 債	8,324,669	54.5	6,842,578	50.3	△1,482,091		
支払手形及び買掛金	2,772,951		2,235,294				
短期借入金	4,787,800		3,750,000				
未払法人税等	184,820		220,903				
賞与引当金	-		189,562				
その他	579,097		446,818				
固 定 負 債	1,327,157	8.7	1,144,502	8.4	△182,654		
長期借入金	850,000		750,000				
退職給付引当金	238,381		253,516				
役員退職慰労引当金	224,078		123,772				
その他	14,697		17,214				
負 債 合 計	9,651,827	63.2	7,987,080	58.7	△1,664,746		
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	157,199	1.0	-	-	△157,199		
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	852,750	5.6	852,750	6.2	-		
資 本 準 備 金	802,090	5.2	802,090	5.9	-		
連 結 剰 余 金	3,799,990	24.9	3,960,007	29.1	160,017		
その他有価証券評価差額金	8,035	0.1	8,701	0.1	666		
資 本 合 計	5,462,865	35.8	5,623,549	41.3	160,683		
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	15,271,891	100.0	13,610,630	100.0	△1,661,261		

## (2) 連結損益計算書

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	24,160,042	100.0	23,290,058	100.0	△869,983
売 上 原 価	19,883,029	82.3	18,730,485	80.4	△1,152,544
売 上 総 利 益	4,277,013	17.7	4,559,573	19.6	282,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,948,641	16.3	4,206,478	18.1	257,836
営 業 利 益	328,372	1.4	353,095	1.5	24,723
営 業 外 収 益	170,965	0.7	211,554	0.9	40,588
受 取 利 息	2,005		727		
受 取 配 当 金	6,117		4,111		
匿 名 組 合 収 益	130,832		122,952		
保 険 解 約 益	-		22,537		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		14,942		
そ の 他	32,010		46,282		
営 業 外 費 用	123,320	0.5	80,022	0.3	△43,297
支 払 利 息	67,111		43,581		
商 品 廃 棄 損	44,337		14,871		
固 定 資 産 除 却 損	-		17,601		
そ の 他	11,872		3,968		
経 常 利 益	376,016	1.6	484,626	2.1	108,609
特 別 利 益	262,450	1.0	410,171	1.8	147,721
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	262,450		-		
保 険 満 期 差 益	-		410,171		
特 別 損 失	177,945	0.7	440,023	1.9	262,078
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金 繰 入 額	107,156		-		
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	12,232		-		
ゴ ル フ 会 員 権 に 係 る 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32,290		-		
早 期 割 増 退 職 金	26,267		-		
商 品 廃 棄 損	-		281,167		
型 廃 棄 損	-		32,826		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		126,029		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	460,521	1.9	454,774	2.0	△5,747
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	212,470	0.9	268,180	1.2	55,709
法 人 税 等 調 整 額	65,600	0.3	△62,882	△0.3	△128,482
少 数 株 主 利 益	33,309	0.1	-	-	△33,309
当 期 純 利 益	149,141	0.6	249,477	1.1	100,335



## (3) 連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
1. 連結剰余金期首残高		3,719,455	3,799,990	80,534
2. 連結剰余金減少高		68,606	89,459	20,853
配当金		50,006	33,337	△16,668
取締役賞与金		15,020	22,105	7,085
監査役賞与金		3,580	5,260	1,680
持分法適用会社の 持分変動による減少高		-	28,757	28,757
3. 当期純利益		149,141	249,477	100,335
4. 連結剰余金期末残高		3,799,990	3,960,007	160,017

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		460,521	454,774
2 減価償却費		412,822	332,338
3 退職給与引当金の増減額		△244,779	—
4 退職給付引当金の増減額		238,381	21,082
5 役員退職慰労引当金の増減額		103,711	△86,422
6 貸倒引当金の増減額		23,987	△8,120
7 賞与引当金の増減額		—	65,962
8 投資有価証券評価損		—	126,029
9 ゴルフ会員権評価損		12,232	—
10 固定資産除却損		7,397	50,428
11 売上債権の増減額		△131,065	103,602
12 棚卸資産の増減額		△210,692	1,157,059
13 仕入債務の増減額		△147,326	△135,323
14 役員賞与の支払額		△19,650	△27,365
15 その他の増減額		△453,080	△467,037
小計		52,460	1,587,007
16 利息及び配当金の受取額		8,122	7,118
17 利息の支払額		△75,791	△39,464
18 法人税等の支払額		△246,303	△188,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		△261,511	1,366,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△122,446	—
2 定期預金の払戻による収入		158,427	—
3 投資有価証券の取得による支出		△52,125	△33,998
4 有形固定資産の取得による支出		△783,635	△295,461
5 有形固定資産の売却による収入		630	17,942
6 無形固定資産の取得による支出		△3,632	△36
7 その他の支出		△33,559	△24,956
8 その他の収入		72,399	149,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		△763,941	△187,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加高		1,825,000	△810,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,467,600	△212,800
4 配当金の支払額		△50,006	△33,337
5 少数株主への配当金の支払額		△2,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,305,293	△1,056,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		279,840	122,983
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期首残高		542,944	822,785
連結子会社の減少に伴う		—	△137,430
現金及び現金同等物の減少額		—	△137,430
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	822,785	808,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数 2社 日本メルバー株式会社 株式会社ロジックス	イ 連結子会社の数 1社 日本メルバー株式会社 なお、株式会社ロジックスについては持分の減少に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	ロ 非連結子会社はありません。 イ 持分法を適用した会社はありません。 ロ 持分法を適用していない関連会社はありません。	ロ 同左 イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株式会社ロジックス)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	日本メルバー株式会社の決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ 棚卸資産 総平均法による原価法 ハ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ 棚卸資産 同左 ハ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 ……同左    ロ 無形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 _____</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。 なお、会計基準変更時差異(262,450千円)については、当連結会計期間に一括して収益処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 未払従業員賞与は前連結会計年度まで、流動負債の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、支給見込額のうち当連結会計年度において発生していると認められる額を流動負債の「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度末において流動負債のその他に含まれている金額は134,940千円であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)												
	<p>〈会計処理の変更〉</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、役員退職慰労金の支出に備えて財務内容の健全化を図るとともに、役員のリ退任による各期の費用負担額の変動を回避し、期間損益をより一層適正化するため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は13,551千円、税金等調整前当期純利益は120,707千円減少しております。なお、この変更による繰入増加額のうち当期負担分13,551千円は販売費及び一般管理費に、過年度分107,156千円は特別損失に計上しております。なお、セグメント情報にあたる影響は当該箇所に記載しております。</p>													
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左												
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	買掛金	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象として行っており投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の予定取引	通貨オプション	〃	通貨スワップ	〃
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	買掛金													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建の予定取引													
通貨オプション	〃													
通貨スワップ	〃													

	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 ロ 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は匿名組合出資未払金に計上しております。 なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に52,681千円含まれております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時にすべて償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は57,504千円、税金等調整前当期純利益は12,982千円多く計上されております。</p> <p>(退職給付会計の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 このため、退職給付引当金の前期末残高は、当期首に退職給付引当金に振り替えました。 また、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は259,409千円少なく、経常利益は3,041千円少なく、税金等調整前当期純利益は259,409千円多く計上されております。</p> <p>(改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>「匿名組合収益」は前連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「匿名組合収益」の金額は37,814千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>役員退職慰労引当金の増減額については、前連結会計年度まで退職給付引当金の増減額に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の増減額として表示しております。なお前連結会計年度の退職給付引当金の増減額に含まれる役員退職慰労引当金の増減額は、△31,779千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「未収入金」の金額は107,250千円であります。</p> <p>(連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>「保険解約益」は前連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「保険解約益」の金額は3,835千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は前連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は7,397千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																								
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">917,797千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">683,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,732千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金4,522,800千円長期借入金850,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">618,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">395,470千円</td> </tr> </table>	受取手形	917,797千円	建物及び構築物	683,146千円	土地	893,789千円	計	2,494,732千円	受取手形	618,423千円	支払手形	395,470千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">615,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509,538千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 3,350,000千円長期借入金750,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156,188千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">674,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">493,353千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	615,748千円	土地	893,789千円	計	1,509,538千円	投資有価証券(株式)	156,188千円	受取手形	674,206千円	支払手形	493,353千円
受取手形	917,797千円																								
建物及び構築物	683,146千円																								
土地	893,789千円																								
計	2,494,732千円																								
受取手形	618,423千円																								
支払手形	395,470千円																								
建物及び構築物	615,748千円																								
土地	893,789千円																								
計	1,509,538千円																								
投資有価証券(株式)	156,188千円																								
受取手形	674,206千円																								
支払手形	493,353千円																								

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,093,971千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412,822千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>仕入割引については、前連結会計年度まで営業外収益として処理しておりましたが、当期にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当連結会計年度より仕入額の控除として処理することに改めました。</p> <p>なお、売上割引についても同様な理由により、前連結会計年度まで営業外費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前連結会計年度の処理と比べ売上総利益と営業利益が90,144千円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。</p>	給料・手当	1,093,971千円	退職給付費用	67,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,775千円	減価償却費	412,822千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">990,297千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">927,609千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,562千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,742千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別損失の商品廃棄損及び型廃棄損につきましては、財務体質の強化ならびに資産のリストラを図るため、販売の見込みのないアルミホイール及び同商品の金型を廃棄したものであります。</p>	荷造運送費	990,297千円	給料・手当	927,609千円	賞与引当金繰入額	189,562千円	退職給付費用	50,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,742千円
給料・手当	1,093,971千円																		
退職給付費用	67,880千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	27,775千円																		
減価償却費	412,822千円																		
荷造運送費	990,297千円																		
給料・手当	927,609千円																		
賞与引当金繰入額	189,562千円																		
退職給付費用	50,755千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,742千円																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 822,785千円		現金及び預金勘定 808,338千円
	現金及び現金同等物 822,785千円		現金及び現金同等物 808,338千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び 構築物	90,123	48,134	41,989	建物及び 構築物	106,251	63,827	42,423
有形固定 資産その他	158,233	89,607	68,626	有形固定 資産その他	182,853	117,109	65,744
無形固定 資産	76,498	37,496	39,001	無形固定 資産	50,416	24,700	25,715
合計	324,855	175,238	149,617	合計	339,521	205,637	133,883
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		56,305千円		1年以内		50,204千円	
1年超		95,962千円		1年超		86,099千円	
合計		152,267千円		合計		136,303千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		43,589千円		支払リース料		56,089千円	
減価償却費相当額		76,794千円		減価償却費相当額		55,859千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティングリース取引				オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		19,800千円		1年以内		19,800千円	
1年超		44,400千円		1年超		24,600千円	
合計		64,200千円		合計		44,400千円	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	57,258	141,376	84,118
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	57,258	141,376	84,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	247,143	186,370	△60,772
② 債券	—	—	—
③ その他	48,200	38,720	△9,480
小計	295,343	225,090	△70,252
合計	352,601	366,467	13,866

(単位：千円)

区分	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	47,947	102,437	54,490
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	47,947	102,437	54,490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	134,423	115,849	△18,574
② 債券	—	—	—
③ その他	48,200	27,300	△20,900
小計	182,623	143,149	△39,474
合計	230,570	245,586	15,015

注1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を126,029千円計上しております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,413	50,413

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団は為替予約取引については、原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団は外貨建債権債務に係わる将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、原則として実需に基づくものを対象にヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定しているため特に管理規定は設けておりません。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っており、毎月経営企画室に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引については、原則として実需に基づくものを対象として行っており投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団は外貨建債権債務に係わる将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建の予定取引 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、原則として実需に基づくものを対象にヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成14年3月31日現在)  
当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

2 金利関連

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成14年3月31日現在)  
金利関連のデリバティブ取引の連結会計年度末残高はありません。

## (退職給付関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
イ退職給付債務	△242,928	△253,516
ロ年金資産	263,955	277,530
ハ連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	21,027	24,014
ニ前払年金費用	259,409	277,530
ホ退職給付引当金(ハ-ニ)	<u>△288,381</u>	<u>△253,516</u>
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用の内訳		
イ簡便法による退職給付費用	67,880	50,755
ロ会計基準変更時差異の費用処理額	△262,450(収益)	—
ハ臨時に支払った早期割増退職金	26,267	—
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ会計基準変更時差異の処理年数	1年	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<b>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 千円 商品評価損 14,881 未払事業税 16,140 賞与引当金繰入限度超過額 32,417 その他 50,737 <hr/> 小計 114,177 評価性引当額 $\Delta$ 29,893 <hr/> 計 84,284 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入限度超過額 70,340 役員退職慰労引当金 90,874 その他 32,712 <hr/> 小計 193,927 評価性引当額 $\Delta$ 31,279 <hr/> 計 162,647 繰延税金負債(固定) 前払年金費用 109,081 その他 5,830 <hr/> 計 114,912 繰延税金資産(固定)の純額 47,735 繰延税金資産合計 <u>132,020</u>	<b>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 千円 商品評価損 68,789 未払事業税 19,444 賞与引当金繰入限度超過額 63,266 その他 25,235 <hr/> 小計 176,736 評価性引当額 $\Delta$ 16,418 <hr/> 計 160,318 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入限度超過額 78,572 役員退職慰労引当金 52,046 その他 54,524 <hr/> 小計 185,142 評価性引当額 $\Delta$ 58,423 <hr/> 計 126,719 繰延税金負債(固定) 前払年金費用 116,701 その他 6,314 <hr/> 計 123,015 繰延税金資産(固定)の純額 3,703 繰延税金資産合計 <u>164,021</u>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割等 3.8% 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異 ゴルフ会員権評価損 4.1% 商品未実現利益 6.4% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.4%</u>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5% 住民税均等割等 4.1% 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異 子会社繰越欠損金 6.1% 繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異 持分法による投資利益 $\Delta$ 1.5% 商品未実現利益 $\Delta$ 8.9% その他 $\Delta$ 0.3% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.1%</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 事業	倉庫関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	20,980,954	1,347,830	1,831,257	24,160,042	—	24,160,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,816	1,083,558	789	1,087,163	△1,087,163	—
計	20,983,770	2,431,388	1,832,047	25,247,206	△1,087,163	24,160,042
営業費用	20,401,954	2,230,684	1,807,499	24,440,138	△608,467	23,831,670
営業利益	581,816	200,703	24,548	807,068	△478,696	328,372
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,402,631	2,162,579	727,837	13,293,049	1,978,842	15,271,891
減価償却費	318,823	87,117	6,265	412,207	615	412,822
資本的支出	265,553	46,557	43,947	356,058	—	356,058

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、倉庫関連事業及びその他の事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 倉庫関連事業……倉庫業並びに利用運送業
- (3) その他の事業……設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、481,646千円であり、その主な内容は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,046,768千円であり、その主な内容は親会社での現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計処理基準等の変更

## (1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金の計上額を内規に基づく期末要支給額の100%に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用について、自動車関連事業が13,097千円、その他の事業が453千円増加しております。

## (2) 仕入割引及び売上割引の処理の変更

連結損益計算書に関する注記事項に記載のとおり、当連結会計年度より、仕入割引及び売上割引の処理方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、自動車関連事業において、売上高が47,936千円減少し、営業費用が138,081千円減少しております。



当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	20,112,825	3,177,233	23,290,058	—	23,290,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,112,825	3,177,233	23,290,058	—	23,290,058
営業費用	19,294,191	3,143,619	22,437,811	499,152	22,936,963
営業利益	818,633	33,614	852,247	△499,152	353,095
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	10,242,432	774,588	11,017,021	2,593,608	13,610,630
減価償却費	318,569	10,378	328,948	3,390	332,338
資本的支出	170,681	9,275	179,956	8,444	188,401

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売

(2) その他の事業……設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、499,152千円であり、その主な内容は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、2,593,608千円であり、その主な内容は親会社での現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、内部管理上採用している区分により3区分としておりましたが、「倉庫関連事業」を単独で担っていた㈱ロジックスが持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、「自動車関連事業」及び「その他の事業」の2区分となりました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	2,506,000	自動車部品の製造	被所有 直接 36.5% 間接 0.0% 所有 直接 0.0% 間接 0.0%	兼任 2名	ホイール等の購入	ホイール等の購入	1,584,936	支払手形及び買掛金	61,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	2,506,000	自動車部品の製造	被所有 直接 36.5% 間接 0.0% 所有 直接 0.0% 間接 0.0%	兼任 2名	ホイール等の購入及び設備等の販売	ホイール等の購入	1,531,229	支払手形及び買掛金	103,193
								設備等の販売	1,424,782	受取手形及び売掛金	500,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,228円99銭	1株当たり純資産額 1,265円14銭
1株当たり当期純利益 33円55銭	1株当たり当期純利益 56円13銭
第36期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	第37期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。